

平成19年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	自己発見・自己ブランディングのワークショッププログラムの充実とeラーニング教材開発 (自ら自己を発見し、社会へ自己発信できる「たおやかな人材」の育成)		
法人名	学校法人小山学園		
学校名	東京工科専門学校		
代表者	理事長 山本 眞	担当者 連絡先	芦田 宏直 TEL 03-3360-8885
<p>1. 事業の概要</p> <p>本事業は、平成17年度・18年度に開発したワークショッププログラム教材をeラーニングで実施することにより、本教材の普及への障害になる消費的な印刷物教材に依存することなく、学習者各自がパソコン環境で学ぶことによって、時間や環境の制約に左右されることなく、誰でも学習に参加できるようにすることで、実施の利便性を向上させ、これにより、自己ブランディングによる自己発信ができる人材育成の一層の普及を目指した。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p style="margin-left: 20px;">①目的・重点事項の達成状況</p> <p>今年度の事業により、以下の2点が明らかとなった。</p> <p>①学生はこの教育プログラムを実施することによって、自分に対する振り返りや就職に対するイメージ作りといった点については、概ね予測通りに教育効果を上げることが出来た。</p> <p>②1度だけのトライアルによって、書く能力が身についたかを測定をすることは難しいという結論に至った。</p> <p style="margin-left: 20px;">②事業により得られた成果</p> <p>今年度の事業により、以下の3点が明らかとなった。</p> <p>①文書参照機能に関しては、過去に自分が書いたことの振り返りや刷り込みを助長する機能として付加したが、おおくの学生からこの機能は「使いやすかった」「助かった」という意見が寄せられた。</p> <p>②時間制限に対する学生の反応は、高圧的、重圧的に感じられプレッシャーになってしまった。</p> <p>③メールで会話をするように自分の思いや考えを断片的に短い文章に集約することはできるが、それをつなぎ合わせてひとつのストーリーとしていくような経験や機会が欠けているということがわかった。</p> <p style="margin-left: 20px;">③今後の活用</p> <p>開発したe-learning教材を専門学校に使用していただき、単に就職指導としての導入ではなく、受講者が自信を持って就職活動に臨める支援ツールとして広く啓蒙していく。</p> <p>今後本校としては、この教材をさらに多くの学生に対して提供し、キャリアデザインを含めた就職支援のツールの枠を超えて、「書くことの重要性」を体感的に学ぶツールとしても活用していきたい。</p>			

④次年度以降における課題・展開

今年度の事業を通して、次年度以降に以下の3点についての改善強化が必要である事がわかった。

①文章作成能力のプロセス展開という意味ではそこそこ満足のいく結果を得たが、最終文章の仕上げという点ではいくつか不満な点が残った。これを改善するためには、1000字文字を書き上げた以降のフォロープロセスを教材上に更に展開する必要がある。

②技術面に関しても時間的制約による不具合がいくつか生じたために全体のシステムを見直す必要がある。

③この教育プログラムの汎用性を高め、あらゆる学校に導入して頂くためには、授業時間を90分と特定するのではなく、それぞれのセクションをさらに細分化することやモジュール化することにより、さまざまな授業時間に対応できる型式に変更していく必要がある。自宅自主学习形態への展開も含めて。

④教育推進支援機能(残り時間表示機能、警告機能、アドバイス機能、文書参照機能)について、実際にe-learningのテストランを行った学生の意見を基に再検討する。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

本プロジェクトは、平成17年・18年度に開発したブランディング教材をもとにe-learningの開発を行ったために特別な実態調査は行っていない。

②実証講座

■e-learningのテストランは、以下の2校で行った。

○東京工科専門学校

日 時:2008年1月中

受講者:東京工科専門学校生 47名

○富山情報ビジネス専門学校

日 時:2008年1月中

受講者:富山情報ビジネス専門学校生 24名

③その他

本プロジェクトの目的は、就職エントリーシートを書くことをとおして、「本当の自分を発見する」とともに「文書能力を向上させる」ことであり、平成17年度・18年度の2年間にわたりワークショッププログラム教材を開発してきた。

しかしながら、教育の利便性や時間的、空間的制約が多く、学習効果を上げることが困難であった。

本年度の工夫としては、上記の問題点を解決するために、今までに開発してきた資産をe-learning化し「いつでも、どこでも、誰でも学習に参加できる」ように環境整備に着手した。